

平成17年度予算に対する 各会派の要望

足立区議会自由民主党

足立区議会自由民主党は、区民の生活向上のために、左記のとおり要望する。(抜粋)

区内業者の受注機会の確保と「協働」に向けての契約方式の整備を図りたい。
最低落札価格の設定と適正価格による発注に努められたい。
私立幼稚園入園児家庭の負担金の軽減を図られたい。
新製品、新技術開発及びベンチャー事業への支援をさらに充実させたい。
空き店舗の再利用に関わる家賃補助の実施や、商店街活性化のため、高齢者の方々に對する憩いの場・安らぎの場、リサイクルショップ等の設置に、空き店舗の利用を更に図られたい。
区内産業育成並びに活性化のため、中小企業対策の予算支援を早急に図られたい。
空き店舗をコミュニティ施設として活用されたい。(ミニ待養ホーム(ミニ学童保育室))
清掃及びリサイクル事業については、区に移管された利点を生かし、民間委託等経費節減に努力されたい。
清掃職員も退職不補充の原則を貫かれたい。
集団回収事業の拡大と助成金の増額をされたい。
技術・技能・工芸品を伝えるための支援を充実されたい。
私立保育園の発達支援加算と0歳児保育非常勤職員配置の公称格差を是正されたい。
保育園の待機児対策を積極的に推進するよう努力されたい。
公衆浴場の公共性に鑑み、公衆浴場の活性化のため一層の努力

区の平成17年度予算編成に向け、各会派は各種政策を盛り込んだ予算要望書を、区長あて提出しています。
その中から主な事項を掲載します。

生活保護事業適正運用のため、実態調査等を強化されたい。
区民が公平に子育て施策を実感できる「子ども施策」を充実されたい。
障害者のための24時間入所施設を実現されたい。
専業主婦に対する子育て対策の強化をされたい。
前立腺がん検診を実施されたい。
つくばエクスプレス、日暮里・舎人線について、それぞれ平成17年、平成19年の確実な開業に向けて努力されたい。
都市計画道路の早期完成に努力されたい。
ヒートアイランド対策としての屋上緑化助成制度を検討されたい。
西新井駅と竹ノ塚駅間の高架化に努力されたい。
電線共同溝(C.C.B.O.X)工事の促進を図られたい。
過小規模校(180人以下)解消の推進、学校の適正規模・適正配置の促進を図られたい。
公立学校のレベル向上のため、習熟度別教育の導入を積極的に推進されたい。
学校における使用薬品と災害備蓄医薬品の納品と管理を、足立区薬剤師会に委託されたい。
パークゴルフ場の早期実現を図られたい。
(高齢者の健康増進のため)
家庭の教育力の向上に努力されたい。
学校施設の改修・修繕について、十分に配慮されたい。
準要保護については、その適用基準を厳格にされたい。
区内芸術家の育成と区内作家の作品を登用されたい。



足立区議会公明党

足立区議会公明党は、平成17年度予算における要望を、左記のとおり提出した。(抜粋)

災害弱者の避難対策の更なる充実を図るため、マニュアルの見直しを図られたい。
大学・専門学校等との産学官協働の施策を推進されたい。
区のホームページに区民が直接参加できる双方向性のスペースを設置されたい。
就学後の入院時における医療費の無料化を図られたい。
サービス向上を図るため、窓口業務は土日・祝日も開庁されたい。
観光産業振興のため各種イベント等への支援を拡大されたい。
第2東京タワーの区内誘致を推進されたい。
保育所・学童保育室の待機児童

解消に全力をあげられたい。
○幼児期の各種検診制度については希望者への受診を図られたい。
高齢者等が安心して生活できるネットワークを充実されたい。
春・夏・冬休みの教師の家庭訪問充実を図られたい。
校庭の芝生化、学校の緑化対策及び粉塵の対策を図られたい。
学力向上のため、校長・教頭・教職員等の質的向上を図られたい。
私道防犯灯の設置については全額助成をされたい。
○自転車事故対策として、前照灯点灯キャンペーンやマナー強化の更なる啓発を図られたい。
はるかぜ6路線の共通バス券の実施と定期券購入窓口の拡大を図られたい。
企業提案型事業の支援を継続されたい。
選挙期日前投票所の増設と高齢者や障害者に配慮した会場設置を図られたい。
区内業者の優先発注を更に進められたい。
法律相談など各種相談業務を休日・夜間にも実施されたい。
ベンチャー企業の経営安定化のための創業支援と、コトデンター等を設置されたい。
空き店舗をコミュニティ施設として活用できるよう、家賃補助等の支援をされたい。
歩きたばこの禁止や落書き防止対策を図られたい。
西新井駅西口再開発においては、映画館の誘致を図られたい。
区立保育所での休日保育など各種保育事業の拡充を図られたい。
子育てサロンを増設されたい。
公共施設にオストメイト対応トイレや障害者用ベットの設置をされたい。
○高齢者の筋力向上のためにトレーニング場の増設をされたい。
多胎児家庭への支援を実施されたい。
高齢者の就業支援や障害者の雇用促進を図られたい。



日本共産党足立区議団

区は深刻な区民の生活実態や営業状況を把握し、区民ニーズと経済波及効果から予算の優先順位を定めるべきと考える。
日本共産党は多くの方々と懇談し、区民の願いをまとめ要望書を提出した。主なものは次のとおりである。(抜粋)

区立第二中学校跡は安易に売却するのではなく、「金八記念館」等の観光資源としての活用と体育館の存続を図ること。
区内共通商品券の普及と活用を進め、取扱店も増やすこと。
地域の特色を生かした商店街づくりを支援すること。
創業支援として、起業のサポート体制を強めること。
公共事業や公的助成金を適用する民間施設建設など、区内業者が優先受注出来る仕組みをつくること。
「公契約制度」の仕組みづくりに取り組みすること。
住宅の耐震診断だけでなく、補強工事の費用助成を行うこと。
空き交番の解消及び信号機の設置を促進すること。
西新井日清紡跡地の大型店出店に対して、交通・駐車場、青少年健全育成など、街の環境や地域の商店を守る立場で臨むこと。
子どもの医療費助成については小学生まで対象を広げること。
保育料の値上げは行わないこと。
認可保育園の増設で待機児解消を図ること。
小・中学校の普通教室にクーラーを設置すること。
少人数学級を実施すること。
上総湊健康学園を廃止せず存続すること。
球技などの自由な遊び場を増やし、若者や児童の居場所づくりを進めること。
前立腺がん検診を区民健診の項目に加えること。
特別養護老人ホームの建設を計画的に進めること。
障害者の入所施設建設に伴い、周辺にグループホームや在宅生活を支える施設を整備すること。
介護保険料減額制度での所得・預貯金要件を緩和し、次期保険料の値上げは行わないこと。
高齢者住宅改修事業は、今まで通り継続して実施すること。
生業資金の貸付対象を非課税者に限定せず、貸付限度額も拡大すること。
道路のバリアフリー化を進めるとともに、駅前の放置自転車対策として、一時利用できる自転車駐輪場を増設すること。
壁面・屋上緑化、透水性舗装などの地球温暖化対策に全区的に取り組みすること。
社会教育団体施設使用料の減額制度を全ての登録団体に対して復活させること。
平和事業を拡充すること。

足立区議会民主党

足立区議会民主党は、全86項目を要望するが、主なものは次のとおりである。(抜粋)

引き続き、大学・専門学校などの教育研究機関の誘致に努めよう。
指定管理者制度は、公平・公正・透明な運用を図られたい。
保育園・学童保育室の待機児を短年度で解消されたい。
NPO・民間との協働推進条例を制定し、育成支援に努められたい。
休日・夜間の相談業務の拡充と証明書類発行サービスの時間拡大に努められたい。
外国企業をも視野に入れた企業誘致に努められたい。
小・中学校の冷房化を学校の希望教室から段階的に進められたい。
綾瀬川、中川の浄化対策として上流自治体に対し、下水道率のアップを強く求められたい。
中高層住宅建設、墓地造成等の住宅整備指導要綱を見直し、制定されたい。また、地域開発等に関する東京都条例の改正を働きかけられたい。
特別養護老人ホームの入所待機者の解消に努力されたい。
平日夜間子どもクリニックの設置を医師会に要請されたい。
捨て犬・猫、動物虐待等の解決のため、IDチップの義務化等、ペット条例の制定をされたい。
区民が最先端の救急医療・検診を利用できるよう、体制を整えられたい。また、区民検診にPSA検査を導入されたい。
第3次救急医療施設の誘致に努められたい。



年健全育成など、街の環境や地域の商店を守る立場で臨むこと。
子どもの医療費助成については小学生まで対象を広げること。
保育料の値上げは行わないこと。
認可保育園の増設で待機児解消を図ること。
小・中学校の普通教室にクーラーを設置すること。
少人数学級を実施すること。
上総湊健康学園を廃止せず存続すること。
球技などの自由な遊び場を増やし、若者や児童の居場所づくりを進めること。
前立腺がん検診を区民健診の項目に加えること。
特別養護老人ホームの建設を計画的に進めること。
障害者の入所施設建設に伴い、周辺にグループホームや在宅生活を支える施設を整備すること。
介護保険料減額制度での所得・預貯金要件を緩和し、次期保険料の値上げは行わないこと。
高齢者住宅改修事業は、今まで通り継続して実施すること。
生業資金の貸付対象を非課税者に限定せず、貸付限度額も拡大すること。
道路のバリアフリー化を進めるとともに、駅前の放置自転車対策として、一時利用できる自転車駐輪場を増設すること。
壁面・屋上緑化、透水性舗装などの地球温暖化対策に全区的に取り組みすること。
社会教育団体施設使用料の減額制度を全ての登録団体に対して復活させること。
平和事業を拡充すること。

